



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 メディキット株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7749 URL http://www.medikit.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 景山 洋二  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理部門担当 (氏名) 中島 崇 TEL 03-3839-8870  
半期報告書提出予定日 2024年11月12日  
配当支払開始予定日 2024年12月17日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,285	4.1	2,220	△2.5	2,279	△5.1	1,278	△3.2
2024年3月期中間期	10,845	2.7	2,276	12.5	2,401	16.5	1,320	10.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,362百万円 (△9.8%) 2024年3月期中間期 1,510百万円 (6.8%)  
(参考) のれん償却前営業利益 2025年3月期中間期 2,329百万円 (△2.9%) 2024年3月期中間期 2,398百万円 (18.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	86.40	—
2024年3月期中間期	78.64	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	52,069	44,655	85.8
2024年3月期	50,999	44,128	86.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 44,655百万円 2024年3月期 44,128百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2025年3月期	—	45.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,385	2.4	4,162	△11.0	4,226	△11.6	2,745	△10.6	185.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) のれん償却前営業利益 通期 4,397百万円 (△10.4%)

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Medikit Europe GmbH、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	17,880,000株	2024年3月期	17,880,000株
2025年3月期中間期	3,070,693株	2024年3月期	3,084,493株
2025年3月期中間期	14,801,421株	2024年3月期中間期	16,790,608株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	9
(会計方針の変更に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、内需を中心に景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、資源・エネルギー高や物価上昇による消費への影響懸念、為替の急激な変動、地政学的リスクの高まり、世界経済の不確実性などにより、依然として先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、医療現場においては手術件数や検査件数がコロナ禍前の水準に回復する動きが見られる一方、物資の高騰や医療従事者の慢性的な人手不足等の影響により、医療関連業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループはそれまでの中期経営計画(2021年12月公表。「当初中計」)の見直しを行い、「中期経営計画“NEXT 300 Neo”」を策定致しました。これは、当初中計の策定時より2年以上が経過したことによる内外の環境変化等を勘案し、改めて今後の経営戦略を見直した上で、当社グループとして着実に成長を遂げるべく取りまとめたものです。

国内においては、人工透析類では針刺し防止機構付き止血弁内蔵透析用留置針「ハッピーキャスProFlex」、静脈留置針類では針刺し防止機構付き留置針「スーパーキャス5」並びに「スーパーキャス7」等の販売・普及に努めるとともに、インターベンション類では、スーパーシース「スーパーシースCoat Plus」、不整脈治療用のブレイデッドシース「AbRoad STOUT」及びスティアブルシース「AbRoad FLEX」の販売拡大に努めました。また、2022年12月に買収した株式会社Bolt Medicalは2024年6月に国内製造販売承認を取得し、引き続き脳血管治療領域における製品の上市に向けた取り組みを進めております。海外においては、ボストン・サイエンティフィック社との販売契約が2024年3月をもって終了した影響によりインターベンション類は減収となりましたが、国内で高い評価をいただいております透析針、静脈留置針等の積極的なプロモーションを行って参りました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高11,285百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益2,220百万円(同2.5%減)、経常利益2,279百万円(同5.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益1,278百万円(同3.2%減)となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、4,022百万円(前年同期比4.2%増)となりました。静脈留置針類におきましては、3,643百万円(同11.6%増)となりました。インターベンション類におきましては、3,612百万円(同2.7%減)となりました。

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当中間連結会計期間より、重要性が増したため、欧州で販売を担う100%子会社であるMedikit Europe GmbHを連結の範囲に含めております。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ、1,070百万円増(2.1%増)の52,069百万円となりました。

流動資産は同469百万円減(1.4%減)の34,021百万円、固定資産は同1,540百万円増(9.3%増)の18,048百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少768百万円によるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、日向第二工場増設及び日向第三工場新設等により同1,820百万円増(15.9%増)の13,294百万円となりました。

無形固定資産は、同103百万円減(3.0%減)の3,372百万円となりました。

投資その他の資産は、同176百万円減(11.3%減)の1,381百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前期末比543百万円増(7.9%増)の7,414百万円となりました。

流動負債は同528百万円増(9.2%増)の6,247百万円、固定負債は同14百万円増(1.3%増)の1,167百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、前期末比526百万円増(1.2%増)の44,655百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上と配当金の支払い等による差引き利益剰余金の増加402百万円、為替換算調整勘定の増加200百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は85.8%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ768百万円減少し、当中間連結会計期間末には18,342百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,408百万円(前年同期比42.3%減)となりました。内訳の主なものは、税金等調整前中間純利益2,280百万円と、法人税等の支払額857百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,660百万円(前年同期比231.9%増)となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出1,654百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は681百万円(前年同期比42.2%減)となりました。内訳は、配当金の支払額681百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日に公表いたしました2025年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,611,087	22,842,926
受取手形及び売掛金	5,288,526	5,127,301
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	1,349,553	1,334,073
仕掛品	1,496,639	1,635,464
原材料及び貯蔵品	1,031,177	1,221,203
その他	218,018	364,095
貸倒引当金	△3,845	△3,840
流動資産合計	34,491,157	34,021,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,452,593	4,714,688
機械装置及び運搬具(純額)	2,232,975	2,920,062
工具、器具及び備品(純額)	1,573,738	1,599,894
土地	2,398,017	2,397,962
建設仮勘定	1,816,838	1,661,755
有形固定資産合計	11,474,162	13,294,364
無形固定資産		
のれん	2,337,669	2,228,940
その他	1,138,210	1,143,688
無形固定資産合計	3,475,879	3,372,629
投資その他の資産		
投資有価証券	961,971	728,182
退職給付に係る資産	162,712	168,231
繰延税金資産	310,739	334,150
その他	123,597	151,964
貸倒引当金	△750	△750
投資その他の資産合計	1,558,270	1,381,779
固定資産合計	16,508,312	18,048,772
資産合計	50,999,470	52,069,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,180,483	3,901,929
未払法人税等	897,729	1,009,662
賞与引当金	412,052	423,207
その他	1,228,465	912,906
流動負債合計	5,718,730	6,247,705
固定負債		
資産除去債務	23,085	25,106
繰延税金負債	336,070	336,541
その他	793,045	805,434
固定負債合計	1,152,202	1,167,082
負債合計	6,870,932	7,414,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	8,432,768	8,446,400
利益剰余金	39,826,236	40,228,520
自己株式	△6,046,116	△6,019,065
株主資本合計	43,454,139	43,897,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,334	166,045
為替換算調整勘定	309,737	509,895
退職給付に係る調整累計額	164,326	82,163
その他の包括利益累計額合計	674,398	758,103
純資産合計	44,128,537	44,655,209
負債純資産合計	50,999,470	52,069,996

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,845,780	11,285,060
売上原価	6,434,675	6,988,932
売上総利益	4,411,105	4,296,128
販売費及び一般管理費	2,134,293	2,075,321
営業利益	2,276,811	2,220,807
営業外収益		
受取利息	2,666	3,033
受取配当金	7,471	9,047
為替差益	5,465	2,009
受取地代家賃	19,858	17,829
売電収入	11,643	13,530
受取保険金	78,471	—
その他	13,001	24,115
営業外収益合計	138,577	69,567
営業外費用		
支払利息	3,795	3,778
投資事業組合運用損	1,572	629
減価償却費	1,978	679
売電費用	5,329	5,707
その他	1,377	429
営業外費用合計	14,055	11,225
経常利益	2,401,334	2,279,148
特別利益		
固定資産売却益	520	1,080
特別利益合計	520	1,080
特別損失		
減損損失	55	55
固定資産売却損	2,402	—
固定資産除却損	1,468	23
特別損失合計	3,926	78
税金等調整前中間純利益	2,397,927	2,280,151
法人税、住民税及び事業税	1,081,584	967,765
法人税等調整額	△4,106	33,560
法人税等合計	1,077,477	1,001,326
中間純利益	1,320,449	1,278,825
親会社株主に帰属する中間純利益	1,320,449	1,278,825

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,320,449	1,278,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,440	△34,288
為替換算調整勘定	145,790	200,157
退職給付に係る調整額	1,322	△82,163
その他の包括利益合計	189,553	83,705
中間包括利益	1,510,003	1,362,530
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,510,003	1,362,530
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	2,397,927	2,280,151
減価償却費	622,933	664,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,203	11,154
退職給付に係る資産及び負債の増減額	781	△128,695
受取利息及び受取配当金	△10,137	△12,081
支払利息	3,795	3,778
のれん償却額	121,903	108,728
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,572	629
固定資産除売却損益 (△は益)	3,351	△1,057
減損損失	55	55
受取保険金	△78,471	—
売上債権の増減額 (△は増加)	424,424	299,387
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△143,687	29,635
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,585	△144,665
その他	58,323	△848,910
小計	3,345,348	2,262,250
利息及び配当金の受取額	10,136	11,488
利息の支払額	△7,461	△7,465
保険金の受取額	78,471	—
法人税等の支払額	△983,981	△857,416
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,442,514</b>	<b>1,408,858</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11,500,000	△6,000,000
定期預金の払戻による収入	11,500,000	6,000,000
有形固定資産の取得による支出	△552,406	△1,654,197
有形固定資産の売却による収入	—	1,080
無形固定資産の取得による支出	△13,571	△6,215
投資有価証券の取得による支出	—	△500
投資事業組合からの分配による収入	833	610
保険積立金の払戻による収入	65,557	—
差入保証金の差入による支出	△1,125	△1,977
差入保証金の回収による収入	577	1,010
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△500,135</b>	<b>△1,660,188</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,179,962	△681,569
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,179,962</b>	<b>△681,569</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,692	97,119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	852,109	△835,780
現金及び現金同等物の期首残高	17,592,949	19,111,087
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	67,619
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,445,058	18,342,926

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間の期首より、持分法非適用非連結子会社でありましたMedikit Europe GmbHは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に依りて、損益、株主資本およびその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本またはその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。